横 浜 市 記 者 発 表 資 料

令 和 元 年 7 月 25 日
財政局公共施設・事業調整課

「横浜市公共建築物マネジメント白書」を更新しました。

公共建築物の現状を市民の皆様と共有し、将来のあり方を考えていくための基礎資料である「横浜市公共建築物マネジメント白書」の第２版を公表します。

現在、横浜市は約 2,600 施設、約 1,000 万㎡もの公共建築物を保有していますが、今後、これらの老朽化に伴う保全・更新費の増大や少子高齢化等に伴う市民ニーズの変化への対応は引き続き重要な課題です。

平成 25 年３月の初版公表後、保全・更新や再編整備などの各種方針が策定され、また取組を推進するための環境整備も進められてきました。これらの方針に基づいた取組を着実なものとするため改めて現時点の情報を把握するとともに、市民の皆様と共有するため、データの更新を行いました。

１　横浜市公共建築物マネジメント白書の構成など（全296ページ）

（添付の概要版（全8ページ）もご覧ください。）

第１章　市勢状況等の把握
第２章　保有する公共建築物の整備状況と保全・更新の取組
第３章　用途別実態把握
資　料　公共建築物の施設情報一覧表

２　データの概要

・保有施設数は2,608、保有面積は1,013.8万㎡
・平成元年を境とした前後20年間の整備面積は平成以降、全体で４割減、学校施設は15%に減少
・築40年以上になる建築物の面積は平成23年時点から1.6倍に増加
・平成30年度から20年間で施設の保全・更新に必要な額は約2.5兆円
・年間の市民利用施設等の延べ利用者数は6,880万人、指定管理者など直営以外による運営が８割、運営にかかる費用は年間約740億円

３　白書の閲覧について

財政局公共施設・事業調整課のＷＥＢサイトでご覧いただけます。
ＵＲＬ：https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/kokyo/minna/manejiment_hakusho.html
（冊子版につきましては、８月下旬頃から区役所などで閲覧していただけるようにする予定です。）

お問合せ先
財政局公共施設・事業調整課　保全・利活用計画担当課長　古檜山　匡和　Tel 045-671-3801